



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,590	△9.4	59	—	25	—	31	—
28年3月期第3四半期	18,302	△8.2	△181	—	△189	—	△60	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 539百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.78	—
28年3月期第3四半期	△1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,700	10,711	38.7
28年3月期	28,380	10,292	36.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,711百万円 28年3月期 10,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△2.5	400	707.2	300	337.7	200	—	5.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料4ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料4ページ「2.（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	40,697,476 株	28年3月期	40,697,476 株
29年3月期3Q	849,047 株	28年3月期	844,398 株
29年3月期3Q	39,851,612 株	28年3月期3Q	39,855,764 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や米国大統領選挙の影響等による株式・為替等金融市場における変動もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。2016～2018年を、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は165億9千万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は5千9百万円（前年同期は営業損失1億8千1百万円）、経常利益は2千5百万円（前年同期は経常損失1億8千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少となりましたが損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は37億9千7百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失（営業損失）は4千4百万円（前年同期はセグメント損失2億2千8百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、受注額が減少し大幅な減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善いたしました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は65億5千5百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（前年同期はセグメント損失3千3百万円）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず減収減益となり損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は36億9千4百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失（営業損失）は4千8百万円（前年同期はセグメント利益6千7百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家電量販店におけるクリーナー機及び新型マッサージ機の販売が当初の計画を下回り、減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は17億9千6百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失（営業損失）は1億9千7百万円（前年同期はセグメント損失1億9千万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化はありませんでしたが、修繕費の増加により減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億1千8百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は3億7千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業から撤退していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1千2百万円（前年同期比92.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1千4百万円（前年同期はセグメント損失5千4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が11億2千8百万円減少し、たな卸資産が2億7千6百万円減少したこと等により流動資産が12億4千9百万円の減少となりました。また、有形固定資産が1億4千1百万円の減少、投資その他の資産が7億1千6百万円増加したこと等により固定資産が5億6千9百万円増加し、資産合計は6億7千9百万円減少の277億円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が10億9千万円減少、短期借入金が14億6千8百万円増加したこと等により流動負債が2億7百万円の増加となりました。また、長期借入金の15億1千8百万円の減少等により固定負債が13億6百万円減少し、負債合計は10億9千9百万円減少の169億8千9百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が8千9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5億1千8百万円増加したこと等により、純資産合計は4億1千9百万円増加の107億1千1百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現段階で平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。ただし、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706	1,956
受取手形及び売掛金	3,913	2,785
有価証券	101	-
たな卸資産	2,887	2,611
その他	692	698
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,296	8,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,767	3,636
土地	11,316	11,316
その他（純額）	158	147
有形固定資産合計	15,242	15,100
無形固定資産		
その他	47	42
無形固定資産合計	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240	3,983
退職給付に係る資産	225	229
その他	397	329
貸倒引当金	△69	△32
投資その他の資産合計	3,794	4,510
固定資産合計	19,083	19,653
資産合計	28,380	27,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819	3,729
短期借入金	5,706	7,174
未払消費税等	149	114
未払法人税等	53	124
繰延税金負債	9	12
返品調整引当金	73	18
その他	599	447
流動負債合計	11,412	11,619
固定負債		
長期借入金	3,555	2,036
繰延税金負債	2,055	2,278
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	364	348
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	18	21
その他	642	643
固定負債合計	6,676	5,369
負債合計	18,088	16,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,167	6,079
自己株式	△101	△101
株主資本合計	9,605	9,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	1,155
繰延ヘッジ損益	△20	7
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整累計額	53	21
その他の包括利益累計額合計	686	1,195
純資産合計	10,292	10,711
負債純資産合計	28,380	27,700

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,302	16,590
売上原価	13,387	11,738
売上総利益	4,915	4,852
返品調整引当金繰入額	36	18
返品調整引当金戻入額	65	73
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	4,945	4,908
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	238	225
旅費及び交通費	312	272
荷造運搬費	464	513
貸倒引当金繰入額	6	△1
給料	1,734	1,637
賞与	186	167
退職給付費用	8	7
福利厚生費	428	393
業務委託費	550	387
減価償却費	88	88
賃借料	304	314
その他	803	842
販売費及び一般管理費合計	5,127	4,848
営業利益又は営業損失 (△)	△181	59
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	44	44
保険配当金	5	5
投資有価証券売却益	30	-
為替差益	5	0
その他	45	20
営業外収益合計	143	78
営業外費用		
支払利息	113	96
手形売却損	7	5
その他	31	9
営業外費用合計	151	112
経常利益又は経常損失 (△)	△189	25
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△189	25
法人税、住民税及び事業税	△129	△6
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△129	△6
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△60	31
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△60	31
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	-	-

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	518
繰延ヘッジ損益	△30	27
為替換算調整勘定	△0	△5
退職給付に係る調整額	△35	△32
その他の包括利益合計	△37	508
四半期包括利益	△98	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98	539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシ ^g 事 業	健康・生活 事 業	建物の 賃 貸 業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	4,401	7,032	3,947	2,085	752	18,220	82	18,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	10	178	190	90	281
計	4,403	7,032	3,947	2,096	931	18,411	172	18,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 228	△ 33	67	△ 190	386	0	△ 54	△ 53

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との
差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	0
「その他」の区分の損失(△)	△ 54
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△ 130
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシ [※] 事 業	健康・生活 事 業	建物の 賃 貸 業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	3,797	6,555	3,684	1,796	745	16,579	10	16,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	9	-	173	183	1	185
計	3,797	6,555	3,694	1,796	918	16,762	12	16,775
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 44	114	△ 48	△ 197	371	194	△ 14	180

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との
差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	194
「その他」の区分の損失（△）	△ 14
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△ 124
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	59

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。